

特別企画： 人手不足に対する企業の動向調査（2020年7月）

企業の人手不足感は4月以降3割前後で推移

～ 新型コロナウイルス拡大前の5割から大幅に減少 ～

はじめに

生産年齢人口が減少するなか、近年は人手不足の解消が企業経営において最重要課題としてあげられている。また、人手不足によって倒産に追い込まれるケースも増加傾向にある。そのため、企業には常に生産性の向上などの「働き方改革」が求められている。一方で、新型コロナウイルスの影響で国内景気は厳しい水準で推移しており、採用の見送りや失業者の増加、労働者の減少などといった雇用動向に関する注目度はより一層増している。

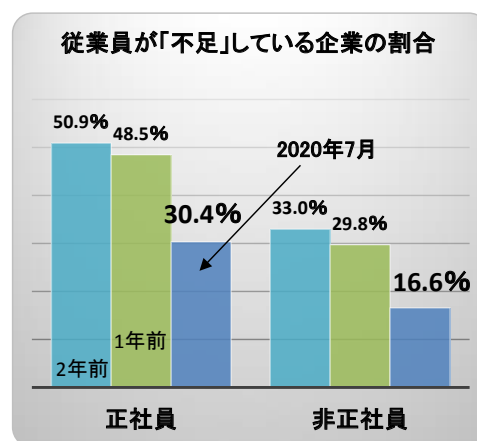
そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年7月調査とともに行った。

※ 調査期間は2020年7月16日～31日、調査対象は全国2万3,680社で、有効回答企業数は1万1,732社（回答率49.5%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2020年7月の結果をもとに取りまとめた。

※ 本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業は30.4%（前年同月比18.1ポイント減）となった。7月としては4年ぶりの3割台となり、人手不足割合は大幅に減少している。業種別では「建設」（51.9%）が最も高く、「メンテナンス・警備・検査」「教育サービス」「農・林・水産」など7業種が4割台で続いた。上位となった10業種中で8業種は人手不足割合の大幅な減少がみられるなか、「教育サービス」と「各種商品小売」の2業種は増加した。また、人手が「過剰」とした企業は22.9%で同13.6ポイント増となるなど、企業の過不足感は大きく変化している
2. 非正社員では、企業の16.6%で人手が不足していた（前年同月比13.2ポイント減）。2013年2月（16.6%）の水準まで減少している。業種別ではスーパーマーケットを含む「各種商品小売」が47.6%（同14.6ポイント減）で最も高い。次いで、「教育サービス」「飲食店」「飲食料点小売」「娯楽サービス」などが続いた
3. 人手不足割合が高かった「旅館・ホテル」は、新型コロナウイルスの影響で大きく変化し、人手が「過剰」とする割合は正社員・非正社員ともに全業種中で最も高くなった。「飲食店」の人手不足割合は、緊急事態宣言が解除され客足が戻ったことで上昇傾向にある

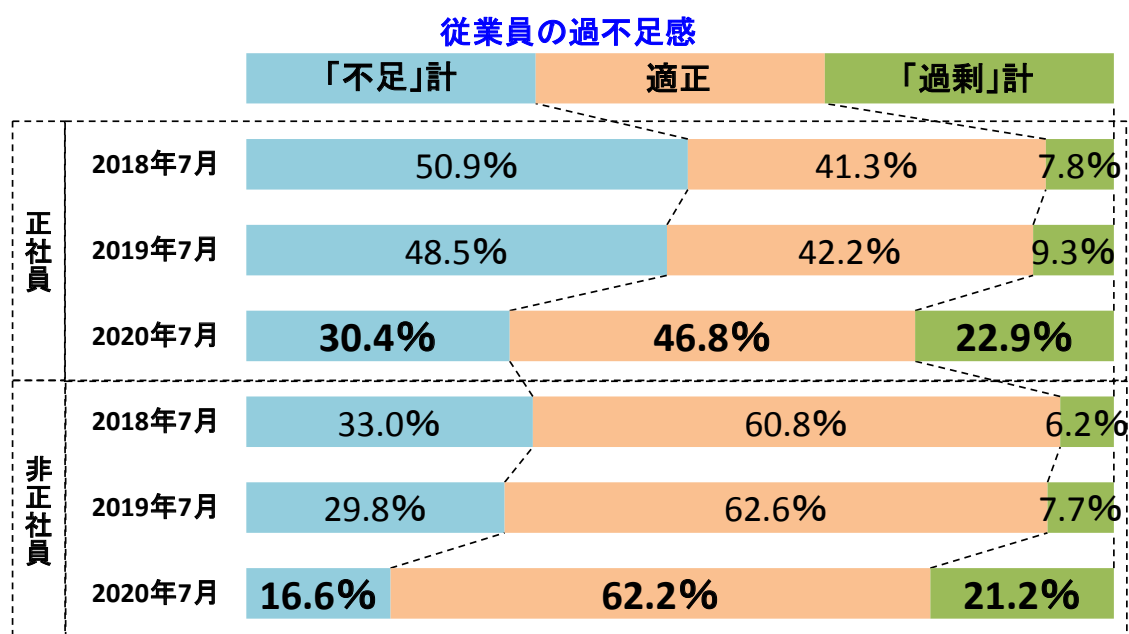


1. 正社員不足は30.4%、人手不足割合は前年同月から18.1ポイント減少

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は30.4%となり、前年同月から18.1ポイント減少し7月としては4年ぶりの3割台に低下した。「適正」と回答した企業は46.8%で同4.6ポイント増加し、半数近くの企業が人手は適正と感じている。一方、「過剰」と回答した企業は22.9%で同13.6ポイント増となり、企業の過不足感は大きく変化している。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、「建設」が51.9%（前年同月比15.6ポイント減）がトップとなり、唯一5割を上回った。次いで、「メンテナンス・警備・検査」（48.1%、同20.3ポイント減）、「教育サービス」（48.0%、同3.2ポイント増）、「農・林・水産」（47.1%、同17.8ポイント減）など7業種が4割台で続いた。上位となった10業種中で8業種は人手不足割合の大幅な減少がみられるなか、「教育サービス」と、スーパーマーケットを含む「各種商品小売」の2業種は増加している。教育サービスでは生徒の募集が困難であるとの声が多数を占めるなかで、「新型コロナウイルスの影響で授業等の日程が大幅に狂い、その調整に翻弄される状態が続いている」（専修学校、東京都）といった声もみられた。

規模別にみると、「大企業」（36.9%）は前年同月比22.4ポイント減少となり、全体より減少幅が大きい。「中小企業」は28.9%（同17.0ポイント減）、「小規模企業」は30.3%（同11.8ポイント減）となり、いずれも10ポイント以上減少した。



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

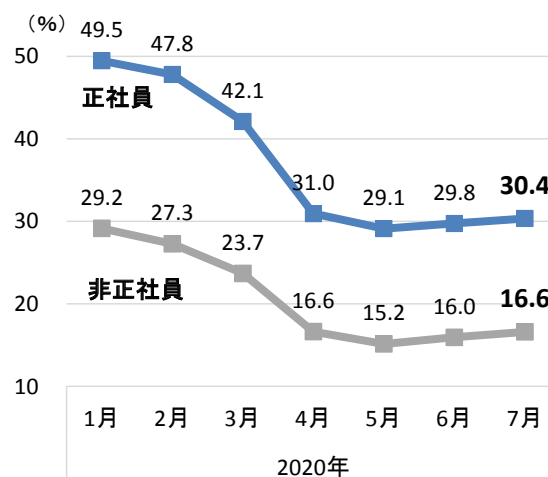
注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く1万1,482社。2019年7月調査は9,906社。2018年7月調査は9,777社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く8,982社。2019年7月調査は7,814社。2018年7月調査は7,732社

2. 新型コロナウイルスの影響が拡大した4月以降は3割前後で推移

人手不足割合を月次の推移でみると、新型コロナウイルスの影響で緊急事態宣言が発出され経済活動が停滞した4月に、正社員の人手不足割合は大幅に減少した。緊急事態宣言が続いた5月もさらに減少し、5月25日の全国解除を経て6月以降も3割前後で推移している。非正社員も、4月以降はほぼ横ばいが続いている。業種による差はみられるものの、「営業案件が減り人手が余ってきている」（労働者派遣、大阪府）といった声があげられている。

正社員・非正社員の不足割合（月次推移）



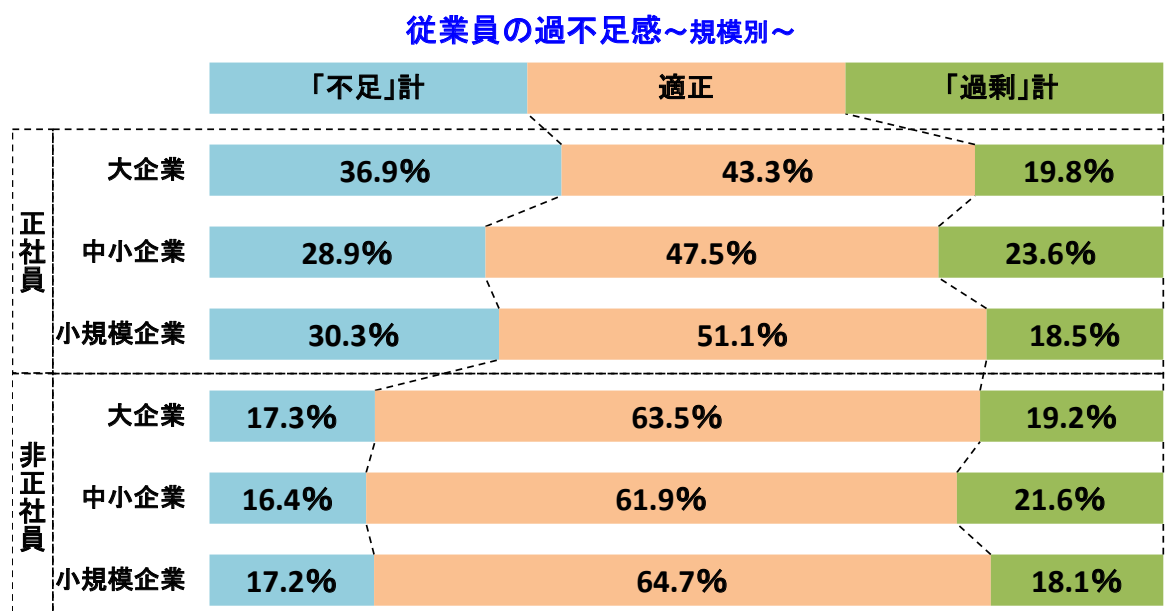
従業員が「不足」している割合(各年7月)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	34.1	20.6	40.9	22.7	31.6	19.7	30.5	19.5
2008	26.8	15.7	30.1	16.7	25.7	15.3	24.3	16.8
2009	14.0	8.9	14.7	9.6	13.8	8.7	15.4	10.3
2010	18.7	13.0	17.6	11.6	19.1	13.4	20.1	13.9
2011	20.1	13.4	19.0	12.3	20.5	13.8	21.0	14.3
2012	24.3	15.9	25.6	14.3	24.0	16.4	26.6	19.2
2013	28.2	18.6	32.3	18.6	27.0	18.7	28.9	20.7
2014	35.9	24.1	41.1	25.6	34.4	23.6	33.7	25.5
2015	36.2	24.5	42.2	26.0	34.5	24.0	32.9	24.4
2016	37.9	24.9	45.2	26.9	36.0	24.4	32.5	23.3
2017	45.4	29.4	51.8	32.1	43.7	28.6	38.8	27.5
2018	50.9	33.0	58.5	36.1	49.0	32.1	43.6	30.5
2019	48.5	29.8	59.3	34.2	45.9	28.5	42.1	28.2
2020	30.4	16.6	36.9	17.3	28.9	16.4	30.3	17.2

従業員が「不足」している上位10業種

業種	正社員			非正社員		
	2020年7月	2019年7月	2018年7月	2020年7月	2019年7月	2018年7月
1 建設	↓ 51.9	↑ 67.5	- 66.3	↓ 47.6	↑ 62.2	- 57.8
2 メンテナンス・警備・検査	↓ 48.1	↑ 68.4	- 66.2	↑ 43.5	↓ 35.7	- 47.8
3 教育サービス	↑ 48.0	↑ 44.8	- 44.0	↓ 40.0	↓ 45.5	- 55.6
4 農・林・水産	↓ 47.1	↑ 64.9	- 52.8	↓ 38.6	↓ 80.0	- 82.9
5 自動車・同部品小売	↓ 46.2	↑ 60.0	- 58.1	↓ 37.1	↑ 63.6	- 57.9
6 情報サービス	↓ 44.5	↑ 74.0	- 71.3	↓ 36.7	↓ 54.8	- 65.1
7 各種商品小売	↑ 42.9	↓ 42.2	- 51.1	↓ 33.3	↓ 47.8	- 52.2
8 家電・情報機器小売	↓ 41.5	↓ 43.8	- 63.9	↓ 33.3	↑ 61.1	- 58.2
9 金融	↓ 36.2	↓ 52.4	- 54.2	↓ 32.3	↑ 43.6	- 38.3
10 運輸・倉庫	↓ 36.0	↓ 62.6	- 67.6	↓ 28.3	↓ 52.9	- 60.0

注：2020年7月の矢印は2020年7月と2019年7月との増減、2019年7月の矢印は2019年7月と2018年7月との増減を表す



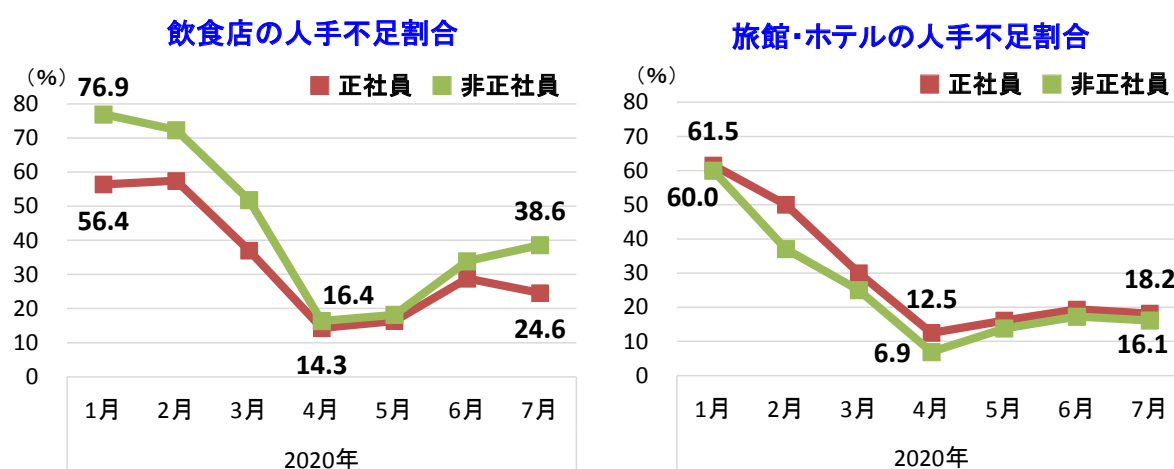
3. 非正社員不足は16.6%、正社員と同様に「過剰」の割合が大幅に増加

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は16.6%となり（前年同月比13.2ポイント減）、2013年2月（16.6%）の水準まで減少した。「適正」は62.2%（同0.4ポイント減）でほぼ横ばいとなった一方で、「過剰」は21.2%（同13.5ポイント増）となり大きく増加している。

業種別にみると、スーパーマーケットを含む「各種商品小売」は47.6%となり、最も高かった。前年同月より14.6ポイント減少したものの、他業種より割合が高かった。次いで、「教育サービス」（43.5%、同7.8ポイント増）が続き、正社員と同様に増加している。以下、「家具類小売」（40.0%、同5.5ポイント減）も4割台となったほか、「飲食店」（38.6%、同41.4ポイント減）、「飲食料品小売」（37.1%、同26.5ポイント減）、「メンテナンス・警備・検査」（36.7%、同18.1ポイント減）、「医薬品・日用雑貨品小売」（33.3%、同14.5ポイント減）、「娯楽サービス」（33.3%、同27.8ポイント減）などが3割台で続いた。

規模別では、「大企業」は17.3%（同16.9ポイント減）、「中小企業」は16.4%（同12.1ポイント減）、「小規模企業」は17.2%（同11.0ポイント減）で、すべての企業規模で1割台となった。

これまで人手不足の割合が1位で推移してきた「飲食店」では、2020年1月時点の76.9%から緊急事態宣言が発出された4月に大きく減少して16.4%となり、この間60.5ポイントの減少となった。緊急事態宣言が2020年5月25日に解除され徐々に客足が戻ったこともあり、7月は51業種中4番目に高い人手不足割合となった。同様に人手不足が顕著だった「旅館・ホテル」では、正社員・非正社員ともに2020年1月の時点で6割以上の企業で人手不足を感じていた。しかし、4月にかけて大きく減少した。飲食店は6月以降やや上昇傾向にある一方で、旅館・ホテルは1割台で横ばいの推移が続いている。



4. 人手の「過剰」、「旅館・ホテル」が正社員・非正社員ともトップ

新型コロナウイルスの影響で人手不足割合が大きく減少した一方で、人手を「過剰」としている割合は増加している。業種別にみると、「旅館・ホテル」が正社員・非正社員ともにトップとなり、「飲食店」も上位となった。また、自動車需要の落ち込みにより「輸送用機械・器具製造」も人手過剰割合が正社員・非正社員とも50%前後に増加した。

従業員が「過剰」としている上位10業種

正社員				非正社員					
	2020年7月	2019年7月	2018年7月		2020年7月	2019年7月	2018年7月		
1	旅館・ホテル	↑ 57.6	↓ 4.2	- 7.4	1	旅館・ホテル	↑ 51.6	↓ 4.3	- 11.5
2	輸送用機械・器具製造	↑ 48.3	↑ 9.5	- 1.0	2	輸送用機械・器具製造	↑ 51.0	↑ 13.4	- 12.8
3	出版・印刷	↑ 46.4	↑ 21.2	- 19.8	3	飲食店	↑ 47.4	↓ 2.2	- 2.4
4	人材派遣・紹介	↑ 40.0	↑ 9.1	- 5.2	4	繊維・繊維製品・服飾品製造	↑ 43.6	↑ 11.0	- 6.5
5	鉄鋼・非鉄・鋳業	↑ 39.7	↑ 12.3	- 7.1	5	鉄鋼・非鉄・鋳業	↑ 36.5	↑ 13.3	- 6.4
6	飲食店	↑ 38.6	↓ 11.1	- 12.2	6	機械製造	↑ 33.3	↑ 9.1	- 6.0
7	機械製造	↑ 36.7	↑ 11.8	- 10.2	7	出版・印刷	↑ 32.1	↑ 10.8	- 10.4
8	パルプ・紙・紙加工品製造	↑ 36.4	↑ 14.4	- 11.4	8	人材派遣・紹介	↑ 32.1	↓ 3.9	- 4.0
9	繊維・繊維製品・服飾品製造	↑ 35.7	↑ 12.1	- 7.5	9	化学品製造	↑ 30.9	↑ 11.8	- 6.7
10	繊維・繊維製品・服飾品卸売	↑ 33.2	↑ 19.1	- 17.9	10	パルプ・紙・紙加工品製造	↑ 30.8	↑ 11.7	- 7.5

注：2020年7月の矢印は2020年7月と2019年7月との増減、2019年7月の矢印は2019年7月と2018年7月との増減を表す

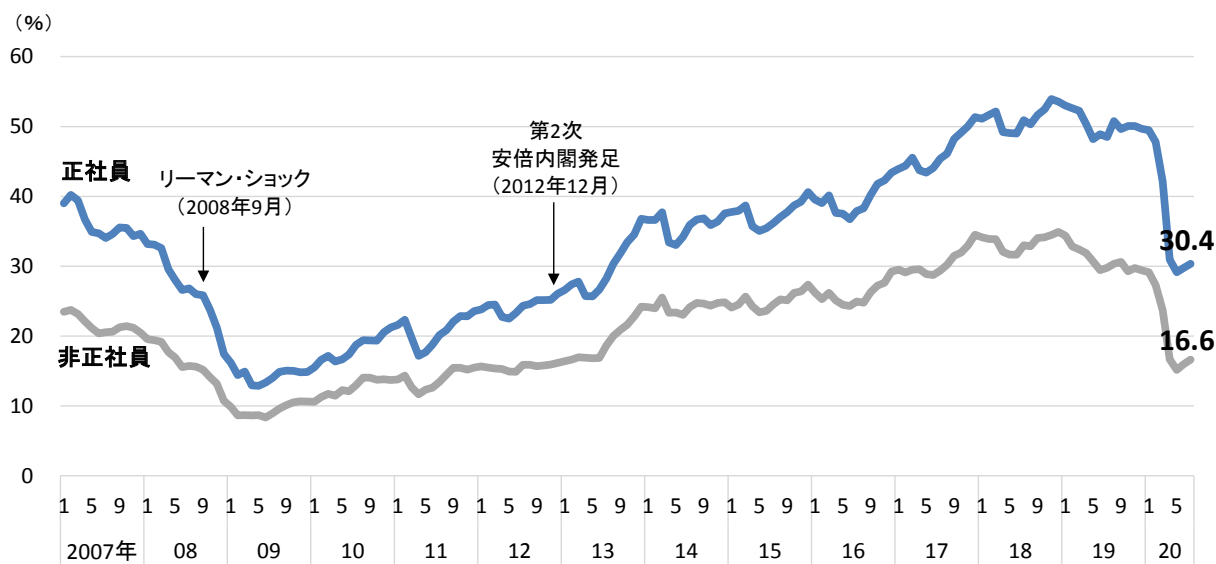
まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、7月の景気DIは29.1と前月から1.5ポイント増加し、国内景気は一部で持ち直しの動きがみられた一方、厳しい水準での推移が続いた。

こうしたなか、正社員の人手不足を感じている企業は30.4%となり、7月としては4年ぶりに4割を下回った。非正社員は前年同月から13.2ポイント減少の16.6%となった。とりわけ「各種商品小売」は内食需要の拡大などもあり最も高くなっている。これまで人手不足割合が高水準だった「旅館・ホテル」「飲食店」はともに人手を「過剰」とする割合が高くなっている。

新型コロナウイルスの影響により、5割前後で推移していた人手不足割合は3割まで減少した。しかし、企業からは「どの程度まで業務量が回復するかかわからないが、潜在的にある人手不足は解決していない」（塗装工事、大阪府）といった声があり、新型コロナウイルスが収束に近づき業務量が増加する過程で再び人手不足に陥るケースも想定される。今後は、徐々に経済活動の制約が解除されていくなかで、人手不足割合がどのように推移するか注視する必要がある。

<参考> 正社員・非正社員の「不足」割合 ～時系列～



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,680社、有効回答企業1万1,732社、回答率49.5%)

(1) 地域

北海道	567	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,367
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	823	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,945
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	886	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	677
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,617	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	350
北陸(新潟 富山 石川 福井)	649	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	851
		合計	11,732

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	69	小売	飲食料点小売業	70
金融	128		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31
建設	1,898		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	386		家具類小売業	15
製造 (3,274)	飲食料品・飼料製造業	388	家電・情報機器小売業	43
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	129	自動車・同部品小売業	91
	建材・家具・薬業・土石製品製造業	252	専門商品小売業	143
	パルプ・紙・紙加工品製造業	119	各種商品小売業	42
	出版・印刷	194	その他の小売業	10
	化学品製造業	461	運輸・倉庫	518
	鉄鋼・非鉄・鉱業	564	飲食店	57
	機械製造業	520	電気通信業	10
	電気機械製造業	357	電気・ガス・水道・熱供給業	21
	輸送用機械・器具製造業	118	リース・賃貸業	130
精密機械・医療機械・器具製造業	80	旅館・ホテル	33	
その他製造業	92	娯楽サービス	62	
卸売 (3,090)	飲食料品卸売業	398	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	202	メンテナンス・警備・検査業	194
	建材・家具・薬業・土石製品卸売業	368	広告関連業	108
	紙類・文具・書籍卸売業	102	情報サービス業	509
	化学品卸売業	294	人材派遣・紹介業	69
	再生資源卸売業	34	専門サービス業	287
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	332	医療・福祉・保健衛生業	127
	機械・器具卸売業	984	教育サービス業	26
	その他の卸売業	376	その他サービス業	202
			その他	49
		合計	11,732	

(3) 規模

大企業	2,092	17.8%
中小企業	9,640	82.2%
(うち小規模企業)	(3,435)	(29.3%)
合計	11,732	100.0%
(うち上場企業)	(295)	(2.5%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎(080-4899-2468)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。